

日銀は政策金利を0.75%に据え置き

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利を0.75%に据え置き
- 中東情勢の影響を注視しつつも、利上げ路線は継続か
- 次回利上げは中東情勢、春闘結果、日銀短観次第に

■ 日銀は政策金利を0.75%に据え置き

日銀は3月18-19日の金融政策決定会合で、市場の事前予想通り、政策金利（無担保コール翌日物金利）を0.75%に据え置くことを賛成8・反対1で決定しました。

声明文では、新たなリスク要因として、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の大幅な上昇が、基調的な物価上昇率や経済に与える影響について追記されたものの、「経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き金融緩和の度合いを調整していく」とした従来の見解を維持しました。

■ 中東情勢を注視も、金利正常化路線は維持

中東での軍事衝突は沈静化の兆しが見られず、原油高の長期化リスクもくすぶるなか、国内企業業績下振れやインフレ懸念で国内株安・金利上昇と円安が進行（図1）。次回利上げは、4月公表の日銀短観3月調査や日銀支店長会議と春闘結果に加え、中東情勢による実体経済への影響を分析した上で慎重に判断するとみまます。

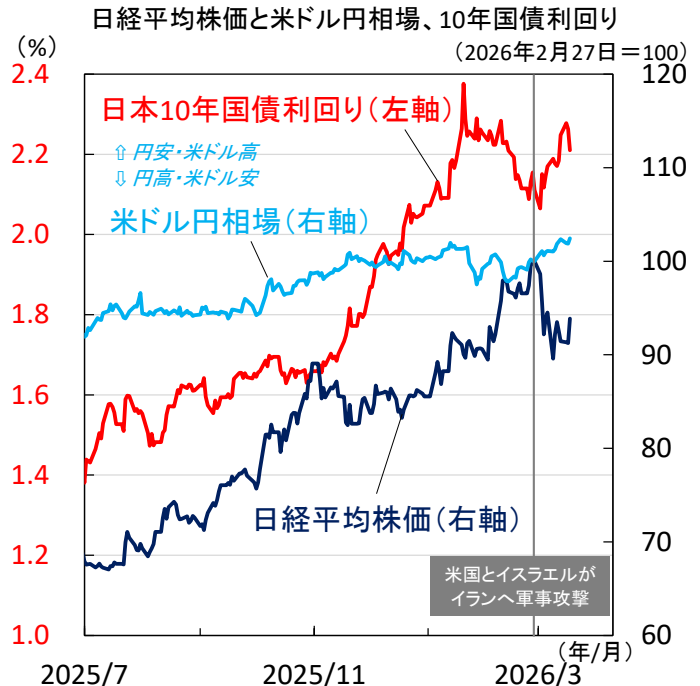
もっとも、植田総裁は国会答弁で、原油価格急騰による物価への影響について、期待インフレ率上昇による物価上昇と、景気悪化による物価下押し圧力の両方の可能性を指摘。また早期利上げの可能性も否定しておらず、足元では原油高に伴い期待インフレ率が上昇する中（図2）、日銀の利上げ継続スタンスに変化はないとみまます。

■ 景気下振れ・物価上振れリスクにどう臨むか

一方で、高市政権は衆院選大勝以降、リフレ派の日銀後任人事を示すなど金融緩和志向を鮮明にしており、今後、国内景気下振れが明確となれば、追加利上げに難色を示すとみられます。中東情勢という新たな不確実性が加わり、日銀は難しい政策判断を迫られています。

会合後の記者会見は、中東情勢緊迫化でスタグフレーション（インフレ下の景気後退）懸念が高まる中での政策判断について、植田総裁の考え方を注意深く探る展開となりそうです。物価安定への姿勢を強く打ち出せば、早期利上げ観測が高まり株価の重しとなる一方、景気悪化リスクへの警戒を強めれば、利上げ後ずれ観測を通し円安圧力が高まる可能性もあり要注意です。（大畑）

【図1】 2月28日のイラン戦争勃発後、国内株は大幅下落、円安米ドル高、債券安（金利上昇）のトリプル安に



注) 日経平均株価と米ドル円相場の指数化は三菱UFJアセットマネジメント。直近値は2026年3月18日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 原油価格動向の不確実性が高まるなか、日銀は様子見姿勢を強めるのか、植田総裁の会見に注目



注) ここでのインフレ率はブレイクイーブン・インフレ率（10年債ベース）。直近値は2026年3月18日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会